企業版ふるさと納税と
官民連携の大切な関係

2024年7月23日　第40回企業版ふるさと納税分科会

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

自己紹介

官民連携事業研究所

鷲見 英利 / Washimi Hidetoshi

株式会社官民連携事業研究所
代表取締役社長/創業者

大阪府四條畷市特別参与
京都府スマートシティアクセラレーター
内閣府企業版ふるさと納税マッチングアドバイザー
総務省地域情報化アドバイザー
宮崎県延岡市官民連携アドバイザー
兵庫県三田市官民連携アドバイザー
岡山県美咲町官民連携アドバイザー
愛知県西尾市官民連携アドバイザー　他

株式会社ママスクエア顧問
株式会社さとゆめ事業戦略顧問
一般財団法人活育財団顧問　　他

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

会社概要

官民連携事業研究所

会社概要

会社名	株式会社官民連携事業研究所
代表者名	鷲見　英利
所在地	大阪府四條畷市岡山東1-10-5 忍ヶ丘センタービル6F
創業	2018年（平成30年）11月
公式サイト	https://p4rl.com/
会社の特色	「善き前例をともにつくる」をビジョンとして、課題を抱える自治体と、社会課題解決に取り組みたい企業を結びつける取り組みを進めている。 自治体の良い伴走役となる企業を紹介するだけではなく、両者の強みとニーズ、双方の利益を意識し、連携事業の戦略計画から施策実施までを一貫して支援している。

ビジョン

善き前例をともにつくる

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

官民連携事業研究所について

官民連携事業研究所

「善き前例をともにつくる」をビジョンに、単なるマッチング・コンサル会社ではなく公益性と経済性の両立、また社会における広域な全体利の実現を目指し、企業や自治体、そして住民に対して価値創造を実施している官民連携/官民共創支援企業です。

▼連携協定の有無に関わらず、連携・共創を促進し、施策づくり事例（一部抜粋）

北海道
- 北海道庁
- 札幌市

岩手県
- 盛岡市

宮城県
- 仙台市
- 白石市

茨城県
- 水戸市
- 行方市

埼玉県
- 戸田市
- 和光市
- 横瀬町
- 小鹿野町

千葉県
- 千葉市

神奈川県
- 神奈川県
- 横浜市
- 川崎市
- 鎌倉市

富山県
- 南砺市

山梨県
- ◆ 大月市

愛知県
- 岡崎市

三重県
- 松阪市
- 朝日町

京都府
- 京都府
- 与謝野町

兵庫県
- ◆ 三木市
- 神戸市
- 南あわじ市

島根県
- 松江市

山口県
- 下関市
- 山口県

奈良県
- ◆ 三宅町
- ◆ 斑鳩町

和歌山県
- 和歌山市
- 有田市
- 白浜町

大阪府
- 泉大津市
- 寝屋川市
- 枚方市
- 泉佐野市
- ◆ 柏原市
- ◆ 四條畷市
- ◆ 東大阪市

徳島県
- 徳島市
- 鳴門市
- 阿南市

高知県
- 高知県
- ◆ 宿毛市
- ◆ 四万十町

佐賀県
- 小城市

熊本県
- 熊本市
- 宇城市

宮崎県
- ◆ 延岡市
- 都城市

福岡県
- 福岡県
- 福岡市
- 北九州市

沖縄県
- 石垣市

愛媛県
- 大洲市
- 松野町

訪問した自治体は延べ500以上

事業化した事例は **300**以上

※代表鷲見の個人実績含む。

▼官民連携事業研究所と「官民連携に係る連携協定」を締結した自治体（51自治体）※2024年7月15日現在

良い前例となる官民連携をともに作るべく51自治体と連携協定を締結。(2024年06月現在)

大阪府四條畷市(2019年6月) 奈良県三宅町(2019年7月) 高知県宿毛市(2019年7月) 大阪府柏原市(2019年8月) 奈良県斑鳩町(2019年9月)
兵庫県三木市(2019年9月) 山梨県大月市(2019年12月) 宮崎県延岡市(2020年7月) 高知県四万十町(2020年8月) 大阪府東大阪市(2020年11月)
香川県東かがわ市(2021年2月) 大阪府岬町(2021年2月) 滋賀県甲賀市(2021年5月) 愛媛県松野町(2021年5月) 熊本県大津町(2021年6月)
兵庫県三田市(2021年8月) 三重県伊賀市(2021年9月) 奈良県川西町(2021年12月) 滋賀県守山市(2021年12月) 愛知県瀬戸市(2022年1月)
石川県小松市(2022年1月) 徳島県小松島市(2022年2月) 群馬県伊勢崎市(2022年3月) 山形県朝日町(2022年4月) 埼玉県行田市(2022年5月)
愛知県南知多町(2022年7月) 秋田県鹿角市(2022年9月) 和歌山県和歌山市(2022年9月) 宮城県白石市(2022年9月) 奈良県宇陀市(2022年9月)
京都府笠置町(2022年10月) 新潟県津南町(2022年12月) 和歌山県紀美野町(2022年12月) 大阪府豊中市(2022年12月) 山形県西川町(2023年1月)
愛知県西尾市(2023年3月) 茨城県つくば市(2023年6月) 茨城県行方市(2023年7月) 青森県外ヶ浜町(2023年7月) 北海道滝川市(2023年8月)
北海道登別市(2023年8月) 愛媛県松山市(2023年10月) 岡山県美咲町(2023年11月) 富山県南砺市(2023年11月) 富山県砺波市(2023年11月)
兵庫県宍粟市(2023年12月) 大阪府門真市(2023年12月) 東京都稲城市(2024年3月) 東京都東大和市(2024年5月) 鳥取県北栄町(2024年6月)
富山県滑川市(2024年6月)

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

企業版ふるさと納税とは

官民連携事業研究所

企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

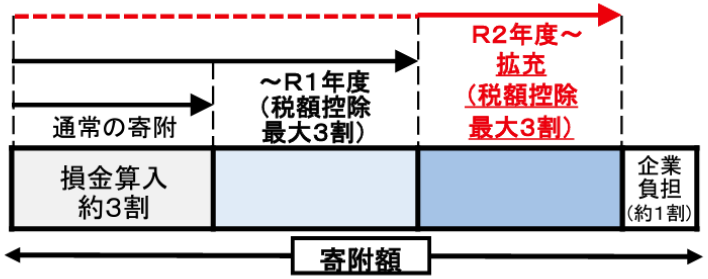
○ 企業が寄附しやすいよう、
- **損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ**
- **寄附額の下限は10万円**と低めに設定

○ 寄附企業への**経済的な見返りは禁止**

○ **寄附額は事業費の範囲内**とすることが必要

※ 以下の地方公共団体は対象外。
①不交付団体である東京都
②不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村

※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例）1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減。

①法人住民税	寄附額の４割を税額控除。（法人住民税法人税割額の20%が上限）
②法人税	法人住民税で４割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の１割を限度。（法人税額の５%が上限）
③法人事業税	寄附額の２割を税額控除。（法人事業税額の20%が上限）

活用の流れ

①地方公共団体が地方版総合戦略を策定

〇〇市
総合戦略
・〇〇事業
・△△事業
・◇◇事業

②①の地方版総合戦略を基に、地方公共団体が地域再生計画を作成

地域再生計画

③計画の認定

内閣府

④寄附

企業

⑤税額控除

国
（法人税）

企業が所在する自治体
（法人住民税・法人事業税）

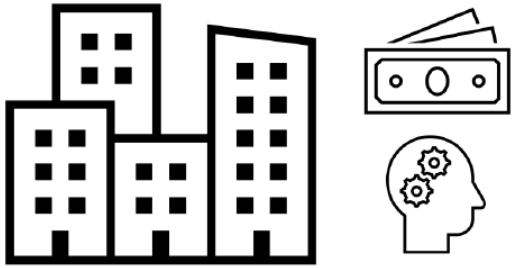
◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数：46道府県1,598市町村（令和6年4月1日時点）

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

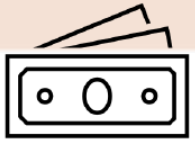
企業版ふるさと納税とは

官民連携事業研究所

企業

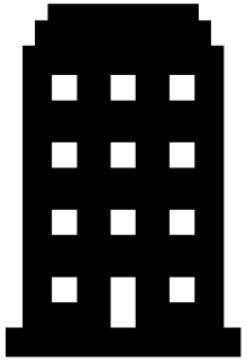


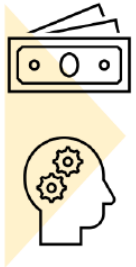
法人税関係
最大9割軽減



人件費相当額を含む
最大9割軽減

自治体
※本所外の自治体





国認定
「地方創生プロジェクト」

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは

官民連携事業研究所

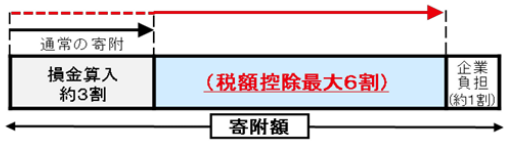
令和2年10月13日創設

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム

（参考）企業版ふるさと納税



（例）1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

（企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう）

地方公共団体のメリット

- ○ 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- ○ 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- ○ 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- ○ 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- ○ 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- ○ 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意　など

活用実績（令和６年４月１日時点）

- ・派遣者　157名
- ・活用団体　119団体

※内閣府の調査結果による
※派遣者、活用団体は延べ数

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは

官民連携事業研究所

企業版ふるさと納税（人材派遣型）活用事例①

第一生命保険株式会社　⇒　群馬県、徳島県、埼玉県川越市　他

○　保険領域にとどまらない体験価値の提供を通じて、持続的社会の実現に貢献していくことを目指し、**企業版ふるさと納税を通じた地域の課題解決への貢献**を推進。

○　**企業版ふるさと納税（人材派遣型）により50団体以上に社員を派遣**し、派遣された人材はグリーンツーリズムやスマートウエルネスシティの推進、移住促進など幅広い分野に従事。派遣にあたっては、ミスマッチが生じないよう、**自治体との意見交換を積極的に実施**。

人材派遣に係る協定式
（川越市）

リコージャパン株式会社　⇒　奈良県葛城市（DX推進事業）

○　長年にわたり「庁内業務の改革」や「地域課題の解決」を目指して一緒に活動を行っており、連携協定を基にした**双方の積極的なアプローチ**により、**スマート自治体の実現に向けた人材派遣**を実施。

○　派遣された人材（ＳＥ）が中心となり、同市のＤＸ推進の一環として、**住民サービス改革及び庁内業務改革のためのアプリ（15個）を開発。オンライン手続きによる住民サービスの向上**や、**業務プロセス効率化等の庁内業務の改善**をはじめ、ＤＸ推進の取組が大きな成果を挙げた。

ＤＸ伴走支援の様子

九州電力株式会社　⇒　熊本県（地球温暖化対策事業）

○　**地球温暖化対策を推進するため**、カーボンニュートラルのノウハウを有する電力会社の社員を派遣するとともに、包括連携協定の締結を実施。

○　派遣人材は、電力会社の知見を活かし、**県内企業等の省エネ及びエネルギーシフトの検討支援**に加え、**県有施設の再エネ導入等**に従事し、官民一体で**脱炭素社会の実現に取り組む**。

○　派遣開始前からそれぞれの事業担当課が協議を重ねるとともに、連携による取組を積極的に情報発信することで、**他の自治体等への横展開にも貢献**している。

県有施設のエネルギーシフト
（派遣元企業による調査）

企業版ふるさと納税（人材派遣型）活用事例②

両備ホールディングス株式会社　⇒　岡山県真庭市（観光振興事業）

○　企業版ふるさと納税（人材派遣型）の仕組みを全国で初めて活用。**観光分野の専門ノウハウを有する派遣人材**が、**コロナ禍における新たな観光振興政策の企画に従事**。

○　新たな観光振興政策を検討する際、**専門的視点を盛り込むことができる**ようになり、観光分野の体制強化につなげている。これまで推進してきた**「観光地域づくり」に民間の視点を活かす**ことで、**地方創生の一層の充実・深化**や、**自治体と企業のＰＲ**につながっている。

©Kawasumi-Kobayashi Kenji Photograph Office

観光文化発信拠点
「GREENable　HIRUZEN」

(株)宮崎太陽銀行 ⇒ 奥霧島地域商社ツナガルたかはる(株)（官民連携産業創出事業）

○　高原町、(株)宮崎太陽銀行、(株)宮崎太陽キャピタル、奥霧島地域商社ツナガルたかはる(株)との４者連携協定を締結し、**企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用した官民連携プロジェクト**を実施。

○　企業戦略マネージャーとして地域商社に派遣された人材が、**民間の専門的知識やノウハウを活かして**、地域商社の運営支援（経理、総務などの会社基盤構築等）や**地域資源を生かした新商品開発、観光資源を生かした収益モデル構築等の業務に従事**することで、地域商社の安定的な運営や発展に結び付いている 。

○　現在は、ゼネラルマネージャーとして地域商社全体を統括し、併せて**地域各団体との調整役**も担っている。

人材派遣に係る連携協定式

リングロー株式会社　⇒　山形県舟形町（デジタルファースト推進事業）

○　廃校活用事業を契機に包括連携協定を締結し、より一層広範な連携のため人材派遣を実施。

○　派遣人材は、**IT企業のノウハウ**を活かし、町デジタル活用支援員としてデジタルファースト推進室に従事し、**庁内のデジタル化や町民のITリテラシーの向上に貢献**。「誰一人取り残されない」社会を実現するため、**デジタル人材の育成や町民のデジタルデバイド解消**に向けた環境整備を積極的に実施。

包括連携協定式

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

ところで

官民連携事業研究所

企業版ふるさと納税を進めるにあたり、
よく出る質問があります。

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

自治体からよく出る質問

企業へアピールするには
どうしたらよいでしょうか？

ウェブサイトにどのように表現？営業はどうしたらよい？
寄贈式や市長面談、銘板製作だけで本当に企業版ふるさと納税は実現するの？

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

自治体からよく出る質問

本年度企業版ふるさと納税いただいた企業から来年も実現するにはどうしたらよいでしょうか？

待っていればよいのか？お願いに上がれば、実現できるのか？
企業のメリットは出せない上でどうしたらよいのか？

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

企業からよく出る質問

どのような自治体に
企業版ふるさと納税をするべきなのでしょうか？

真に良い活動をしている自治体がわからない。
企業版ふるさと納税をした自治体との関係はどうなるのか？

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

企業からよく出る質問

企業版ふるさと納税は
企業にとって何のためにあるのですか？

企業メリットはあるのか？
ビジネスにつながっていくのか？

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

その答えの大きなヒントに

官民連携があります。

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

多くの官民連携を進める自治体は

企業版ふるさと納税を集めやすく、
また継続した民間との連携を成長へ。

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

企業版ふるさと納税をした企業は

ただの納税にとどまらず、
自治体との関係のきっかけとなり、
ともに社会課題解決事業、官民連携の相棒となる。

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

まさに

企業版ふるさと納税　⇒　官民連携
官民連携　⇒　企業版ふるさと納税

これが一つの答えといっても過言ではない。

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

企業版ふるさと納税と官民連携

企業版ふるさと納税　⇒　官民連携
官民連携　⇒　企業版ふるさと納税

現に実のある官民連携を多く推進する自治体は
多くの企業との関係を構築。

企業版ふるさと納税をより集めていると聞く。

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

山形県No.1の西川町の事例

官民連携事業研究所

山形新聞　（第三種郵便物認可）　第49858号　（2）

23年度「企業版ふるさと納税」

県内に3.3億円寄付　18自治体が過去最多

企業が自治体の地方創生プロジェクトに寄付をすると法人関係税が軽減される「企業版ふるさと納税[Q]」制度について、山形新聞が県内自治体に聞き取りした結果、2023年度の寄付総額が約3億3千万円となった。前年度より減少したものの、2年連続で3億円を超えた。18自治体が過去最多の寄付額だった。制度は本年度末までの時限措置で、自治体からは延長を求める声が上がっている。

県と市町村の寄付額（物納も含む）は＝表、グラフ＝の通り。上山、金山、真室川、三川の4市町は制度を利用していない。23年度寄付額の最多は西川町の6385万円で、山形市が5930万円、戸沢村が3712万円と続いた。西川町は件数、金額ともに前年度の1・8倍ほど。町長が先頭に立って事業者に制度をPRしてきたという。最上町は道の駅整備事業への寄付が多く、10万円から1050万円に伸ばした。

1件1億円の寄付があり22年度にトップだった新庄市は110万円。河北町は21年度から受け入れを始めたが実績はなく、担当者は「企業に積極的な営業をしてこなかった。本年度、本格的にスタートさせた」と説明する。

19年度に県全体で2342万円だった寄付額は22、23年度とも3億円を突破した。各自治体は金融機関と取引先企業を紹介してもらう契約を結んだり、ポータルサイトに登録したりし、受け入れ拡大に力を注ぐ。

24年度から制度に参加し、先日に第1号の寄付を受けた金山町は「新たな財源の確保策として、遅ればせながら取り組むことにした。制度を延長してほしい」と望む。件数、額ともに伸ばした県や山形市も制度の継続を国に要望するとしている。（鈴木悟）

Q 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）　国が認定した自治体の地方創生プロジェクトに企業が寄付した場合、法人関係税が軽減される仕組みで、2016年度に始まった。最大6割だった軽減効果は20年度から最大9割まで引き上げられた。金額の下限は10万円。本社が所在する自治体には寄付ができない。

企業版ふるさと納税の県内推移

「佐藤錦」出来栄え確認　東根で審査会

「佐藤錦」の実の大きさや着色などを確認した審査会　＝東根市

若手農家でつくる東根市果樹研究連合会（岡崎広良会長）は6日、サクランボの主力品種「佐藤錦」の立ち木審査会を開き、関係者が市内の園地を巡って出来栄えなどを確認した。

栽培技術の向上を目的に毎年行っており、市内6地区から選抜された会員の園地11カ所を見て回った。会員と県、市、JAさくらんぼひがしねの担当者ら約40人が果実の大きさや着色、樹形などを審査した。

県さくらんぼ作柄調査委員会によると、今季の県産サクランボの予想収穫量は平年比9%減の1万2100㌧。岡崎会長は「十分な日照量で着色が良く、一つ一つの実が大きく育っている」とし「旬の時期に合わせた収穫を行い、おいしいサクランボを届けたい」と話した。佐藤錦は10日以降に収穫の最盛期を見込む。

審査結果は次の通り。（かっこ内は単位研究会名）

出典　山形新聞

県内自治体の企業版ふるさと納税実績

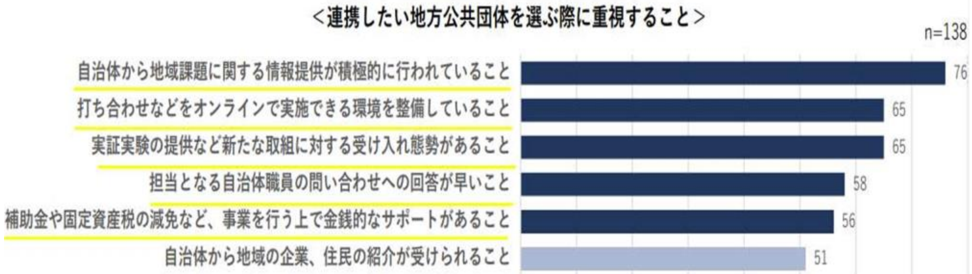
	金額過去最高	2023年度（万円）	2022年度（万円）	2023年度件数	2022年度件数
県	○	2171	1773	17	17
山形市	○	5930	4570	11	10
米沢市	○	1330	700	13	17
鶴岡市		1100	1220	16	8
酒田市		1200	2740	12	11
新庄市		110	11039	5	5
寒河江市		120	110	2	2
上山市		—	—	—	—
村山市		50	10	3	1
長井市		235	510	3	2
天童市		20	1010	2	2
東根市		20	10	1	1
尾花沢市	○	950	210	15	6
南陽市	○	1070	770	10	10
山辺町	○	90	10	3	1
中山町		270	120	4	3
河北町		0	0	0	0
西川町	○	6385	3730	39	22
朝日町	○	689	210	9	3
大江町	○	429	0	3	0
大石田町		395	485	14	18
金山町		—	—	—	—
最上町	○	1050	10	14	1
舟形町		650	792	4	3
真室川町		—	—	—	—
大蔵村	○	20	10	1	1
鮭川村	○	287	10	3	1
戸沢村	○	3712	—	13	—
高畠町	○	370	70	3	3
川西町	○	460	430	19	10
小国町		20	5120	1	4
白鷹町	○	120	0	2	0
飯豊町		2330	3160	5	11
三川町		—	—	—	—
庄内町	○	300	0	2	0
遊佐町	○	1204	500	6	3
合計		33087	39329	255	176

（山形新聞社調べ、金額は物納も含む、—は制度利用なし）

4. 西川が選ばれるために➡　つながりたい！

●目的：企業から金・人・情報の提供➡町民が幸せに暮らす

●背景：民間企業が連携したい市町村は？？「経済産業省調べ」



つなぐ課➡目的：課題解像度高く、関係人口・企業獲得

企業が求める経済産業省のデータを用いて、回答早く、情報開示、企業の紹介、官民連携事業推進などに対応するため、つなぐ課をつくっています。

西川町　菅野大志町長からのコメント

「自治体には、先回りすることが必要。企業様が何を望んでいるか（早い回答、信頼性＝トップからの答え）を追求し、官民連携を積極的なスタンスを示すことが大切。つまり、先回りして考えるということが大切だと思います。

ピジョン様から子育て世帯用の防災グッズを頂いたときも、保育園の皆様が考えて、オンラインごしに園児のダンスを披露しました。

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

受容力の高い三木市の事例

官民連携事業研究所

(6)関係人口

本市の地域課題を解決する企業や、市に何らかの関わりを持つ関係人口を拡大することにより、将来の交流人口や移住者予備軍を増やす。そのために、市内外に向けた積極的な情報発信を行うことで、本市の魅力をアピールする。また、市民自らが本市の情報発信を行う仕組みづくりを行うことで、更に多くの人が本市に興味、関心を持つ仕組みづくりをめざす。

三木若者ミーティング開催事業

若者の意見を聴取し、市政に反映させることで、若者にとって魅力あるまちをつくるため、また、若者が三木市を知り、三木市について考える機会とすることで、地域への愛着を醸成する機会とするため、関西国際大学、市内4高等学校及び神戸星城高等学校を対象に三木若者ミーティングを実施する。

令和4年度は、「広げようクールチョイス～若い世代へのPRについて～」というテーマを設定し、若い世代に対するクールチョイスのPR方法を未来の地球環境を担う若者自身に考えてもらった。令和5年度は6年度にかけて初めて2か年で開催し、「三大資源を切り口に市の10年後の未来を描こう」というテーマを設定し、未来を担う若者自身に考えてもらった。

全5回にわたって開催し、令和5年度は第3回までを開催した。第1回は、オリエンテーション、第2回、第3回は令和6年度に実施する市制施行70周年記念式典第２部での発表チーム選考に向けてグループワークを行った。

企業版ふるさと納税事業

市の進める地方創生事業を支援する事業者を探すことに加え、魅力ある地域再生計画を作成し、地域課題の解決を支援する企業と連携する。

引き続き、民間事業者への営業に加えて、共感得られる事業の創造とマッチングサイトの活用などPRを進める。

令和4年度は、先端技術を有する企業誘致事業や、国のデジタル田園都市国家構想に係る子どもたちの交通安全に係る事業において企業版ふるさと納税のスキームを取り入れ、関係する事業者に広く周知し、寄附をいただいた。

令和5年度は、三木市では、初となる企業版ふるさと納税人材派遣型により、株式会社第一生命保険株式から、派遣いただいている。

ふるさと納税推進事業

財源確保だけではなく、寄附者に贈る返礼品として、三木の特産品や体験を導入することで、三木の魅力をPRするとともに観光入込につなげる。

・ふるさと納税のポスターの制作、阪神百貨店の催事を行い、PR活動を実施した。
・新規事業者も返礼品数も順調に伸びている。(159社→199社、747品目→1,144品目)

77

令和5年度は　8件　3,920万円に。

三木市縁結び課　清水様からのコメント

三木市は令和2年度から企業版ふるさと納税の募集を開始しており、開始当時は企業訪問等の営業活動を行うなかで、なぜ三木市に寄付をするのかという当たり前の問いに対する難しさを理解しました。

その課題に対し、三木市ならではの官民連携による全国初のモデルづくりとなる郊外型戸建て住宅団地の再生事業や、先端技術を活用した社会課題解決型事業を前面に打ち出し、共感から応援にという取り組みにシフトしています。是非、企業の皆様も三木市での課題解決事業にチャレンジしませんか？

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

官民連携の良い事例を
多く実現している組織の特徴

自治体：推進者の存在と別世界の仕組みを受容する力がある
企業の良き理解者として、お互いを高めあう努力ができる

企業：目先のビジネスより、結果からの大きなビジネスへ
営業目的ではなく、課題解決の結果活用が目的

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

官民連携の事例

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

社会課題ニーズと官民連携

官民連携事業研究所

社会課題は複雑化し、増加の一途。
現状の予算を維持できたとしても、
行政だけではすべての課題解決は
極めて困難。そこで官民連携！

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

善き前例～官民連携の展開プロセスとその成果

官民連携事業研究所

取り組み事例のご紹介 【フードロス対策から発展した事例】

ピジョン株式会社 pigeon

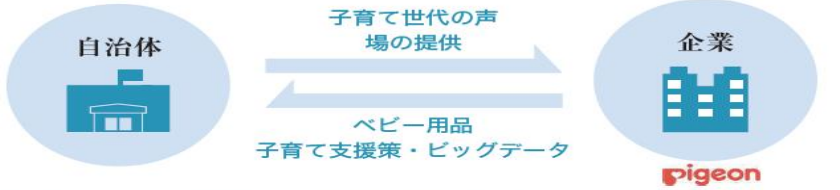
フードロス対策からはじまり、子育て支援、コロナ対策、防災など行政との広域連携に発展

1. 「子育てしやすい環境づくり」の実現とその課題に挑むピジョンと自治体との連携がスタート。
まずはフードロス対策環境事業から着手し、8自治体へ出荷期限に近い商品の寄贈から始める。

2. フードロス対策がご縁となった熊本市から提供いただいた、2016（平成28）年熊本地震被災者の声を新商品の発売に活用。

3. 熊本地震被災者の声とピジョンが持つ商品開発におけるノウハウやエビデンスデータが重なり、自治体の広報誌の監修が始まる。

4. その後、ピジョン株式会社は、子育て環境の向上を掲げた「あかちゃんとそなえの輪 推進プロジェクト」をスタート。26自治体が賛同し、官民連携の防災分野における子育ての備えの流れが新たに生まれる。



熊本市への贈呈式

鎌倉市の広報誌

あかちゃんとそなえの輪 推進プロジェクト

今後 自治体と様々な子育て分野での連携を進める可能性が生まれていく。

企業版ふるさと納税と官民連携の事例（2023年10月）

官民連携事業研究所

バリアフリーeスポーツ「ePARA」、岩手県八幡平市でイベントを開催
「ストリートファイター6」など体験会や交流を通して障がい者の活躍を支援

バリアフリーeスポーツのニュースサイト

ePARA

Bewith

ePARAとは | ePARA活動記録 | メディア掲載実績 | イベントカレンダー

ePARAレポート　ePARA活動記録

八幡平市でバリアフリー格闘ゲーム交流会「HACHIMANTAI 8 FIGHTS」を開催しました

2023年9月24日

2023年9月23日（土）～24日（日）の2日間、岩手県八幡平市の安比高原にて、バリアフリーeスポーツの認知拡大と地方の障害当事者の活躍支援向上を目的とした格闘ゲーム交流会「HACHIMANTAI 8 FIGHTS」（はちまんたい えいと ふぁいつ）を開催しました。

岩手在住の社員・畠山がプロデューサーとなり、格闘ゲームでの対戦交流エリアのほかに、最新のゲームアクセシブルテクノロジーを体験できるエリア、視覚情報を用いないブラインドeスポーツを体験できるエリアなどを用意しました。また、福島県から世界を目指すプロeスポーツチーム「FUKUSHIMA IBUSHIGIN」の翔選手、Yanai選手、ササモ選手、かべ選手をお迎えし、トークショーにご出演いただいたほか、選手との組み手イベントも行いました。

初心者の方やお子様も含め、2日間で100名以上の方にご来場いただき、大盛況のうちに幕を閉じることができました。ご参加くださいました皆様、本イベントの開催にご協力くださいました多くの皆様に深くお礼申し上げます。

2日目のオープニングセレモニーに臨む、本イベントプロデューサーの畠山（中央）

バリアフリーeスポーツ「ePARA」、岩手県八幡平市でイベントを開催

「ストリートファイター6」など体験会や交流を通して地方の障害当事者の活躍を支援

株式会社ePARA

2023年8月8日 13時00分

バリアフリーeスポーツを提唱する株式会社ePARA（本社：埼玉県戸田市、代表取締役：加藤大貴）は、2023年9月23日～24日にかけて、岩手県八幡平市安比リゾートセンタープラザホールにて、障害当事者の活動支援や八幡平市の地方創生を目的としたオフラインイベント「HACHIMANTAI 8 FIGHTS（はちまんたい えいと ふぁいつ）」を開催いたします。メインスポンサーとして株式会社サイコムの協力のもと、「ストリートファイター6」などを用いた交流会やeスポーツ体験会を実施する予定です。

- イベントコンセプト

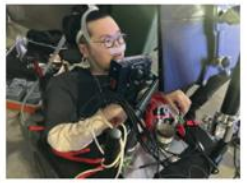
H8F　ePARA

「あそび方は無限大　ゲームで紡ぐ八幡平。」

昨今、ゲームのあそび方は多様になりました。
様々なゲーム体験に触れることで、今までeスポーツ/対戦ゲームに触れてこなかった方も巻き込み、障害の有無に関わらず皆で楽しめるイベントを開催いたします。

- イベントプロデューサーの紹介

畠山毅也（Jeni）
岩手在住の格闘ゲーマー。筋ジストロフィー症を患いながらも、自作の「顎コントローラー」を使いながら格闘ゲーム（ストリートファイターシリーズ）をプレイしています。



メディア掲載実績：
・ドイツ国際放送「ドイチェ・ヴェレ DW」Japanese Esports Fighters （2023/6/30）
https://p.dw.com/p/4TH5S
・HUFFPOST フランス版 Japon: avec l'eSport, ils combattent les clichés sur le handicap
https://www.huffingtonpost.fr/life/video/japon-avec-l-esport-ils-combattent-les-cliches-sur-le-handicap_205894.html
・よろず～ニュース 難病と闘いながら世界に挑む格闘ゲーマー「一生続く自分との闘い」
https://yorozoonews.jp/article/14882129

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

企業版ふるさと納税と官民連携の事例（2023年11月）

官民連携事業研究所

埼玉県本庄市にエステーが物納型ふるさと納税を実施

本庄経済新聞

食べる　見る・遊ぶ　買う　暮らす・働く　学ぶ・知る　特集

見る・遊ぶ　暮らす・働く　学ぶ・知る　2023.11.21

エステー、本庄市に「企業版ふるさと納税」　初めて制度活用

本庄市　エステー　地方創生応援税制　上月洋　寄付　企業版ふるさと納税制度

エステーの上月洋社長（左）と吉田信解本庄市長

YAHOO! JAPAN ニュース　IDでもっと便利に新規取得　ログイン　ふるさと納税でPayPayポイントもらえる

キーワードを入力

トップ　速報　ライブ　エキスパート　オリジナル　みんなの意見　ランキング

主要　国内　国際　経済　エンタメ　スポーツ　IT　科学　ライフ　地域

エステー、本庄市に「企業版ふるさと納税」　初めて制度活用

11/21(火) 23:00 配信　1

みんなの経済新聞 LOCAL NEWS NETWORK

エステーの上月洋社長（左）と吉田信解本庄市長

本庄市共栄に埼玉工場がある「エステー」（東京都新宿区）が11月17日、「企業版ふるさと納税制度」（正式名称＝地方創生応援税制）を初めて活用し、除菌剤など2万個を本庄市に寄付した。（本庄経済新聞）

【写真】本庄市役所で行われたエステーからの寄贈品の配布作業

同市役所で行われた寄付・感謝状贈呈式で、同社の上月洋（こうづき・よう）社長は「本庄市にある工場は4工場の中で一番大きい。パッケージ変更に伴う旧商品などを有効活用することで、環境負荷の低減にも取り組んでいきたいと考えた」と話す。「物価高騰対策などの地域課題に対する取り組みを支援したい」とも。

吉田信解市長は「本市では『企業版ふるさと納税制度』を積極的に活用したいと考え準備を進めていた矢先で、初めての受け入れになる。（エステーと本庄市には）『子育て支援』『脱炭素環境負荷の低減』という共通する思いがある」と話した。

寄贈品は、アルコールで除菌後に銀イオンを表面に薄くコーティングする「Hydro Ag+」を配合した「除菌・ウイルス除去スプレー」と「アルコールクロス」、食品衛生法に適合し調理にも使えるニトリルゴム製手袋「ファミリー ニトリルゴム 極うす手 M 50枚入り」の3種類。

式典終了後、市内の全小中学校と保育園、幼稚園、認定こども園などの子育て支援施設など95カ所への配布作業を行った。受け取りに来た放課後等デイサービス「未来サポート」（本庄市寿2）管理者補佐の斉藤量保（かづほ）さんは「テーブルを消毒するときに提供いただいた除菌剤を使いたい。手袋は毎日大量に使うので、とてもありがたい」と話していた。

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

企業版ふるさと納税と官民連携の事例（2024年4月）

官民連携事業研究所

株式会社SoLaboが自治体のマーケティング支援に
そして、その縁から企業版ふるさと納税に

PR TIMES プレスリリース・ニュースリリース配信サービスのPR TIMES　プレスリリースを受信　企業登録申請　ログイン

Top | テクノロジー | モバイル | アプリ | エンタメ | ビューティー | ファッション | ライフスタイル | ビジネス | グルメ | スポーツ

株式会社SoLabo　会社概要　プレスリリース　ストーリー　フォロー

奈良県宇陀市と総合型官民連携協定を締結

株式会社SoLabo　2024年5月14日 17時26分

宇陀市 UDA CITY　Solabo 株式会社 ソラボ

株式会社SoLabo(本社：東京都千代田区、代表取締役：田原広一)は、奈良県宇陀市（市長：金剛 一智）と総合的に連携協力し、地域の様々な課題解決や地域の持続的発展に寄与する官民連携を促進することを目的とした総合型官民連携協定を締結しました。

- 背景

SoLabo（ソラボ）は、「日本をハッピーにする」という理念の元、資金調達支援、補助金申請支援サービスをはじめとした、総合的な経営者支援を提供する、国の認定を受けた経営革新等支援機関（認定支援機関番号104813004612）です。過去7年間の融資支援実績は累計6,000件以上にのぼり、直近では事業再構築補助金第4回～8回の採択において全国最多の採択支援件数を記録しています。またSoLaboでは、日本全国約1,000社の税理士、会計士事務所と提携をしており、2023年9月より、会計士・税理士を対象としたコミュニティ「ふらっと」をスタートしております。

これまで数多くの企業や経営者のサポートを実施してきたソラボが、自社の知見を生かし民間視点の発想から、これからの時代の行政経営についてアドバイスし、より健全な経営となることを目的として連携致します。

- 連携協力事項について

（1）宇陀×エストニアプロジェクトに係る官民連携、民民提携の促進に関すること
（2）複数の企業を取りまとめて、課題解決を遂行する総合型官民連携に関すること
（3）宇陀市の広報推進に関すること
（4）前３号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要と認められること

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

官民連携の事例（2023年4月）

官民連携事業研究所

和歌山県紀美野町と株式会社VASTLANDが防災連携協定を締結
防災から始まり、キャンプイベントなど観光振興や産業展開を見据えた協働を開始する

紀美野町 Kimino Town

Google 提供

よくあるご質問 ›　担当課から探す ›

くらし・手続き | 子育て・教育 | 健康・福祉 | 観光・文化 スポーツ | 事業者の方へ | 町政情報 議会 | 目的から探す

現在のページ　ホーム › 組織から探す › 総務課 › あんしん・安全 › 各種防災協定について › VASTLAND株式会社と「災害時における物資供給に関する協定」を締結

VASTLAND株式会社と「災害時における物資供給に関する協定」を締結

更新日：2023年04月19日

令和5年4月19日紀美野町役場において、VASTLAND株式会社（兵庫県姫路市）と「災害時における物資供給に関する協定」を締結しました。今回の協定は、先に連携協定した株式会社官民連携事業研究所から紹介を受けたものです。

VASTLAND株式会社は、アウトドア・キャンプ用品の製造、販売等を行っており、今回の協定締結により、紀美野町は町内において大規模災害が発生した際などに、必要となる物資の供給を要請できることとなりました。

各種防災協定について

- VASTLAND株式会社と「災害時における物資供給に関する協定」を締結
- 災害発生時の応急活動や平時における防災まちづくり等の協力について協定を締結
- 佐川急便と「災害時における支援物資の受入及び配送等に関する協定」を締結
- オカジ紙業株式会社と「災害時における段ボール製品の調達に関する協定」を締結

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

官民連携の事例（2023年6月）

官民連携事業研究所

奈良県川西町と時空テクノロジーズとAI文字起こしの活用により、高齢者など聴覚に障害がある方との意思疎通をサポートなどICT分野においての連携協定を締結

行政デジタル化における地域住民の利便性の向上に関する連携協定

■ 協定の概要

1. 協定の名称　行政デジタル化における地域住民の利便性の向上に関する連携協定

2. 目的　川西町、株式会社時空テクノロジーズのそれぞれが持つ環境や資源、特長を活かしながら、有用なデジタルデバイスやサービスを活用し、役場内のデジタル化を推進することで、地域住民の方々の利便性の向上と役場業務の軽減を目指すことを目的とする。

■ 連携協定締結の経緯

川西町では、住民サービスの課題の一つとして窓口や訪問先での住民の方、特に高齢による難聴者や聴覚障害者の方との会話では、正確に意思を伝えあうのに時間がかかることがあり、もっと円滑に意思疎通を行える方策を検討していました。

そこで、全国の自治体でAI音声文字起こしサービス「ログミーツ」で多数の導入実績がある株式会社時空テクノロジーズと共同で、主に福祉の現場での利用方法の調査、実証を通じて課題解決に向けた取り組みを行う連携協定を締結することになりました。

また、株式会社時空テクノロジーズにおいても、今回当町との連携で得られた情報、知見を他の自治体のＤＸを支援する製品またはサービスの向上のために活用いただきたいと考えております。

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

官民連携の事例（2023年8月）

官民連携事業研究所

ピップ株式会社が工場のある天理市を始め、和歌山市と豊中市、三木市、柏原市など関西5自治体にSDGs環境×産婦サポートの政策で商品を寄贈、そして贈呈式を実施

まちのできごと

8/9 ピップ株式会社 圧着レッグウェア「スリムウォーク」寄贈

南六条町に事業所を構えるピップ株式会社から、子育て支援・女性活躍支援・物価高騰対策として「スリムウォーク リカバリーレギンス」約2,000足を寄贈いただきました。ピップ株式会社の松浦社長は「女性が幸せに過ごせるように、商品を通じて少しでも笑顔になってもらいたい」と話しました。頂いた商品は、健康支援として出生届出後面談時に産婦へ、また男女共同参画推進講座の受講者などに配布されます。今回の寄贈には、株式会社 官民連携事業研究所の働きかけがありました。

▲中央：ピップ株式会社 松浦社長
中央左：ピップ株式会社 酒井 経営戦略部長
左：株式会社 官民連携事業研究所 鷹見社長

ピップ株式会社からの寄附について

贈呈式について

日時

令和5年8月10日（木）午前10時00分から

寄附者

ピップ株式会社

寄附物品

スリムウォーク リカバリーレギンス 2,000枚

参加者

サラヤ株式会社 久保田商品開発事業本部長

サラヤ株式会社 経営戦略部 酒井経営戦略部長

サラヤ株式会社 経営戦略部 渡部氏

株式会社官民連携事業研究所 鷹見代表取締役社長

三木市 仲田市長

三木市 溝本緑結び課主幹

このページに関するお問い合わせ先

まちの話題

産後のママの脚のケアに
ピップ株式会社「スリムウォーク」を寄贈
～寄贈していただき、ありがとうございます～

8月9日、ピップ株式会社から産後のママの脚のケアに役立ててほしいと、「スリムウォーク Beau-Acty リカバリーレギンス」2,000個を寄贈していただきました。市役所で行われた贈呈式では、冨宅市長が、松浦 由治代表取締役社長に感謝状を手渡しました。市では今後、妊娠8カ月面談や1歳6カ月健康診査、その他子育て支援事業などで配布し、活用させていただきます。

WTVニュース

ピップが「レギンス」寄贈

2023-09-04（月） 16:20

子育て世代の支援に役立ててもらおうと今日、健康用品などを製造、販売する企業から和歌山市にストレッチレギンス９０００個が贈られました。和歌山市に寄贈されたのは、履くだけでストレッチ効果などが得られるとするレギンスです。健康用品などを製造、販売するピップ株式会社が子育て世代の支援にと贈ったもので、松浦由治代表取締役社長から尾花正啓市長にレギンス９０００個の目録が手渡されました。寄贈は、和歌山市と「官民連携促進に関するパートナーシップ協定」を結ぶ、大阪府四条畷市の企業の仲立ちで実現したもので、和歌山市では、

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

官民連携の事例（2023年9月）

官民連携事業研究所

滋賀県甲賀市において職員向けの夜泣き改善講座をピジョンが開催

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

官民連携の事例（2023年9月）

官民連携事業研究所

健康食品青汁、イベントに活用と山本漢方製薬が2000食を寄贈

三木市 SDGs未来都市　　誇りを持って暮らせるまち三木

三木市記者発表資料　（令和5年9月19日発表）

担当部課名	担当長	担当係	電話番号
総合政策部 縁結び課	課長　成瀬拓生 （内線 2482）	地方創生係	0794-89-2303 （内線 2484）

タイトル

山本漢方製薬株式会社から漢方青汁を寄贈いただきます
～防災のまち三木×官民連携～

本件のポイント

・山本漢方製薬株式会社から、SDGs や社会貢献の観点によるご寄附第１弾
・地域特性×官民連携×SDG s の視点で地域の活性化を図る
・有事の際に水に混ぜるだけで栄養補給が出来るだけでなく、保存にも最適

説明文

このたび、三木市では、2019 年に連携協定を締結した株式会社官民連携事業研究所との協働事業として、「廃棄ロス削減」を実現する三方良しの官民連携寄贈プラットフォーム『アリアドネ』(Alignment and Donation) 事業との協働により、「防災のまち三木」で 9 月 24 日に開催予定の防災フェスティバルに大麦若葉青汁（粉末）を寄贈していただきます。

取組は、商品の廃棄ロス削減による COOL　CHOICE の推進と、市の事業を融合した官民連携の新しい形を模索していくものです。

1　**寄贈団体**　　山本漢方製薬株式会社

2　**寄贈物品**　　山本漢方の青汁　大麦若葉粉末 100%　　2,000 袋
（内容量：3ｇ×22 パック）

3　**活用予定**　　9 月 24 日（日）防災フェスティバル　等
なお、感謝状贈呈式は後日開催予定です。

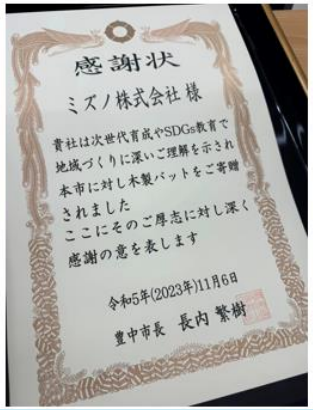
本案件は次の SDGs 目標に関連します。

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

官民連携の事例（2023年11月）

官民連携事業研究所

ミズノが豊中市へ「節がある商品不適格のバット」を職人や野球人の夢を持ってもらうため、子どもたちのイベント用に寄贈



感謝状

ミズノ株式会社 様

貴社は次世代育成やSDGs教育で地域づくりに深いご理解を示され本市に対し木製バットをご寄贈されました
ここにそのご厚志に対し深く感謝の意を表します

令和5年(2023年)11月6日

豊中市長　長内 繁樹

豊中市　NEWS RELEASE

【報道提供資料】　令和5年（2023年）11月10日

と、ともに、とよなか

木バット不適格材を活用し SDGs 教育

ミズノ株式会社から寄贈

豊中市は、11月18日（土）・19日（日）に開催されるショコラフェスタ2023で、木バット不適格材に塗装する、体験コーナーを設置します。使用する不適格材はミズノ株式会社（本社：大阪市住之江区）から寄贈いただきました。また、ミズノテクニクス株式会社（本社：岐阜県養老郡養老町）からバット削りの技術者を派遣いただき、プロの技術を子どもたちが見学するコーナーも設置。不適格材を有効活用することで、SDGs教育に加え、さまざまな職業を知り将来の選択肢を広げるキャリア教育の機会とします。

なお、ミズノ株式会社から地方自治体への木バット不適格材の寄贈は初。本市が高校野球発祥の地であることから、協定を締結する株式会社官民連携事業研究所の仲介により、寄贈が実現したものです。

（参考）木バット不適格材
ミズノの木製ベースボールバットは、職人が丁寧に削りながら微調整を繰り返し製造しています。一見問題ない木材でも削る過程で木の節が現れることがあります。使用時に節からバットが折れる可能性があり、製品として販売できず、木バット不適格材となり通常廃棄されています。

体験・見学の概要

1．日時

塗装体験　11月18日（土）10時～16時、11月19日（日）10時～16時
先着順、バットがなくなり次第終了
※塗装したバットは、野球で使用できません。

バット削り見学　11月19日（日）10時～16時

2．場所

庄内コラボセンター「ショコラ」2階
会議室2周辺（庄内幸町4-29-1）

▼詳細はこちら
https://www.city.toyonaka.osaka.jp/machi/shocolla/ShocollaFesta2023.html

【報道機関からの問い合わせ先】
（体験・見学の内容について）
市民協働部 庄内コラボセンター　担当：橋本・久野
TEL:06-6334-1251 E-mail：nanburenkei@city.toyonaka.osaka.jp
（ミズノ株式会社との連携について）
都市経営部 経営戦略課　担当：山田・岡田
TEL:06-6858-2745 E-mail：souzou@city.toyonaka.osaka.jp

1

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

まとめ（官民連携とは）

自治体には社会課題がたくさん存在する。

エネルギー・食料・環境・高齢生活・子育て・防犯・防災・教育・観光振興・産業活性化・移住促進・空き家などまだまだ解決できていない。これ以上に新しい課題が次々と生まれているのが現状である。

これを解決するために自治体とともに立ち向かい、実証実験などで結果を出し、そして商品化することがこれからの発展のモデル（企業発展と地域発展の両立）となる。まさに**社会課題解決型事業への進化**である。

「**企業は社会の公器である**」を**官民連携で**なす時が来ている。

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

まとめ（内閣官房の発表）

資本主義を超える制度は資本主義でしかあり得ない。新しい資本主義は、もちろん資本主義である。

しかし、これまでの転換が、「市場か国か」、「官か民か」の間で振り子の如く大きく揺れ動いてきたのに対し、新しい資本主義においては、市場だけでは解決できない、いわゆる外部性の大きい社会的課題について、「市場も国家も」、すなわち新たな官民連携によって、その解決を目指していく。

その際、課題を障害物としてではなく、エネルギー源と捉え、新たな官民連携によって社会的課題の解決を進め、それをエネルギーとして取り込むことによって、包摂的で新たな成長を図っていく。

令和４年６月４日内閣官房発表

「新しい資本主義の グランドデザイン及び実行計画」の一節

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

まとめ（内閣官房の発表）

官民連携事業研究所

はじめに

本「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」は、新しい資本主義実現会議及び与党における検討を踏まえ取りまとめを行い、閣議決定を行うものである。

Ⅰ．資本主義のバージョンアップに向けて

１．市場の失敗の是正と普遍的価値の擁護

1980年代から2000年代にかけて、市場や競争に任せればうまくいくという「新自由主義」と呼ばれる考え方が台頭し、グローバル化が進展することで経済は活力を取り戻し、世界経済が大きく成長した。新自由主義は、成長の原動力の役割を果たしたと言える。

一方で、経済的格差の拡大、気候変動問題の深刻化、過度な海外依存による経済安全保障リスクの増大、人口集中による都市問題の顕在化、市場の失敗等による多くの弊害も生んだ。

特に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、特定国・地域に依存するサプライチェーンでは、国民の健康や国家の経済安全保障が確保できないことを明らかにする等、各国において危機管理リスクが増大している。

さらに、今般のロシアによるウクライナ侵攻は、国際経済における地政学的リスクの存在や権威主義的国家による挑戦も顕在化させている。

実際、権威主義的国家資本主義とも呼べる体制を採用する国は、自由経済のルールを無視した、不公正な経済活動等を進めることで、急速な経済成長をなしとげ、国際政治における影響力を拡大してきた。自由と民主主義は、権威主義的国家資本主義からの挑戦にさらされている。

また、各国では、デジタル化、最先端技術の開発、グローバルサプライチェーンの再構築等、コロナ後の経済・社会システムの再構築を見据えて、大規模投資を官民一体となって、推進している。

我々日本も、変革を迫られている。

２．「市場も国家も」による課題解決と新たな市場・成長、国民の持続的な幸福実現

資本主義は過去に２回、大きな転換を遂げた。自由放任主義は、２つの世界大戦を経験する中で、政府による社会保障を重視する福祉国家の考え方に取って代わられた。その後、冷戦構造の中で、競争力を失いつつあった経済を立て直すため、新自由主義の考え方が台頭した。今回は、資本主義の歴史上、３回目の大きな転換の契機であり、新しい資本主義すなわち資本主義の第４ステージに向けた改革を進めなければならない。

資本主義を超える制度は資本主義でしかあり得ない。新しい資本主義は、もちろん資本主義である。

しかし、これまでの転換が、「市場か国か」、「官か民か」の間で振り子の如く大きく揺れ動いてきたのに対し、新しい資本主義においては、市場だけでは解決できない、いわゆる外部性の大きい社会的課題について、「市場も国家も」、すなわち新たな官民連携によって、その解決を目指していく。

その際、課題を障害物としてではなく、エネルギー源と捉え、新たな官民連携によって社会的課題の解決を進め、それをエネルギーとして取り込むことによって、包摂的で新たな成長を図っていく。

新しい資本主義は一人ひとりの国民の持続的な幸福を実現するものでなければならない。官民連携による社会的課題の解決とそれに伴う新たな市場創造・成長の果実は、多くの国民・地域・分野に広く還元され、成長と分配の好循環を実現していく必要がある。また、気候変動、少子高齢化等の社会的課題への取組を通じて、国民の暮らしにつながる、誰一人取り残さない、持続可能な経済社会システムを再構築し、国際社会を主導する必要がある。

以上のとおり、新しい資本主義を貫く基本的な思想は、①「市場も国家も」、「官も民も」によって課題を解決すること、②課題解決を通じて新たな市場を創る、すなわち社会的課題解決と経済成長の二兎を実現すること、③国民の暮らしを改善し、課題解決を通じて一人ひとりの国民の持続的な幸福を実現すること、である。

特に、資本主義の持続可能性と強靭性を高め、全ての人が成長の恩恵を受けられるようにするためには、人的資本蓄積・先端技術開発・スタートアップ育成という、市場だけでは進みにくい分野に対して、重点的に官民が連携し、大規模に実行を進める必要がある。このことは、少子高齢化の中で今後労働力人口が不足する我が国においては、決定的に重要である。

その際、男女間賃金格差の是正等を通じた経済的自立等、横断的に女性活躍の基盤を強化することで、日本経済・社会の多様性を担保し、イノベーションにつなげていくことも重要である。

加えて、いつでも、どこでも、だれでもが希望する働き方で働ける働き方の改革、子育て支援の充実、少子高齢化を迎えて国民が能力に応じて支え合う社会保障の実現が求められるとともに、権力、資力、資源等が集中しない、Web3.0やブロックチェーン等の分権型の経済社会の追求も重要である。

３．経済安全保障の徹底

国民を豊かにする新しい資本主義の実現のための基礎的条件は、国家の安全保障である。現下の絶えず変化する国際情勢を背景として、エネルギーや食料を含めた経済安全保障を強化することは新しい資本主義の前提である。

新しい資本主義では、外交・防衛のみならず、持続可能で包摂性のある国民生活における安全・安心の確保を図る。

また、権威主義的国家の台頭に対しては、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を重視する国々が団結し、自由で開かれた経済秩序の維持・強化を進め、自由貿易を推進するとともに、不公正な経済活動に対する対応を強化する必要がある。

Ⅱ．新しい資本主義を実現する上での考え方

１．分配の目詰まりを解消し、更なる成長を実現

資本主義は、市場メカニズムをエンジンとして、経済成長を生み出してきた。新しい資本主義においても、徹底して成長を追求していく。しかし、成長の果実が適

令和４年６月４日内閣官房発表

「新しい資本主義の グランドデザイン及び実行計画」

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

まとめ

自治体との社会課題解決は自治体との協働発表となり、それが地域住民や周辺に波及していく。そこには商品やサービスの価値の表現はもちろんのこと、企業の存在価値の表現となる。

そこが気概に満ちた人材たちの熱意を集める環境となる。

より気概に満ちた人材たちと、この社会をより良きものにするため、官民連携という手法を用いて、企業の社会的存在意義を「実行」と「結果」で表し、またそこに人材たちと企業や事業の進化を推し進めることこそが、

事業の「社会課題解決型サスティナブル化」への進化となる。

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

最後に

企業版ふるさと納税と官民連携は
相互に良い実現のきっかけとなる
大切な関係である。

企業版ふるさと納税の実現のために
ますます官民連携を推進し、表現していきましょう。

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved